

2025 年 11 月 14 日

Green Earth Institute 株式会社

## 東証スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、東京証券取引所（以下「東証」という。）スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備を開始する旨の決議をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

2026 年 9 月期中の申請を予定しております。

### 記

#### 〔東証グロース市場（東証マザーズ市場含む）におけるこれまでの取組〕

##### IPO 時の経営方針と実績

当社は、2021 年 12 月 24 日に東証マザーズ市場に上場いたしました。当時の経営方針である「多角化」のもと、可能な限り多くのパイプラインを手掛け、開発した技術をライセンスしていくビジネスモデルによる成長を企図しておりましたが、バイオものづくり産業（当時は「バイオものづくり」の用語も浸透していない段階）がまだ未成熟であったことに加えて、ロシア・ウクライナ情勢に関連した円安や物価高騰による世界経済の先行きの不透明感から、パートナー候補企業が新規の研究開発の先延ばしや契約を断念するという状況が一部で発生したこと等が背景となり、上場後最初である 2022 年 9 月期決算で、通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ（下方修正）を開示する結果に至りました。

通期業績予想の修正（2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり当期純利益 (円 銭)
前 回 発 表 予 想 （ A ）	842	3	△25	75	7.08
今 回 修 正 予 想 （ B ）	585	△99	△133	△234	△22.33
増 減 額 （ B － A ）	△257	△102	△88	△310	—
増 減 率 （ % ）	△30.5	—	—	—	—

##### 2023 年 9 月期以降の経営方針と実績

上記の結果について背景や原因等を細部に渡り分析し、2023 年 9 月期より経営方針を「選択と集中」に変更し、研究開発受託とライセンスのいずれのビジネスモデルにおいても、パイプラインの数を求めるのではなく、1 件あたりの金額が大きく、長期的に売上高の計上が続くような「重厚長大」型の案件に絞って経営リソースを投下する戦略に転換する運びとなりました。



当時の中期経営計画<sup>※1</sup>（2023 年 9 月期から 2025 年 9 月期）のなかで、国のプロジェクトを含む大型の開発案件を受託することに加えて、新規ビジネスモデルであるテクノロジーパッケージ型のパイプラインを推進することで、プラットフォームの構築<sup>※2</sup>の強化を図るとともに、当該中期経営計画の次のフェーズに向けたバイオものづくりの社会実装の推進<sup>※2</sup>を視野に入れて、事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、2025 年 9 月期決算で、2011 年設立以来初の経常利益の黒字化を達成するとともに、通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ（上方修正）を開示する結果に至りました。

通期業績予想の修正（2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり当期純利益 (円 銭)
前 回 発 表 予 想 （ A ）	1, 046	△148	13	9	0. 86
今 回 修 正 予 想 （ B ）	1, 075	△4	156	127	11. 27
増 減 額 （ B － A ）	28	144	143	117	—
増 減 率 （ % ）	2. 7	—	—	—	—

## 【今後の成長戦略】

### 目指す姿

2025 年 9 月期の経常利益の黒字化が示す通り、当社は、バイオものづくりの社会実装を推進<sup>※2</sup>するステージに立つことができたと考えております。

新たに策定した中期経営計画<sup>※1</sup>（2026 年 9 月期から 2027 年 9 月期）では、「バイオものづくりのプラットフォーム」として必要な経営資源の増強を完了させるフェーズと位置づけております。

当社は、バイオものづくりの社会実装を実現するプラットフォームという目指すべき姿の実現に向けて、Stage0（技術開発対象の選定）から Stage3（商用化段階）に至る多種多様な経営資源を備え<sup>※3</sup>、今もなお資源の増強に努めているところでありますが、プラットフォームの構築のなかで最も主要なパイプラインである、「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発のための生産プロセスのバイオフアウンドリ基盤技術開発事業（以下「バイオフアウンドリ事業」という。）」について、当初の計画どおり 2026 年度で事業を完了させる見込みであり、バイオものづくりの社会実装を推進するフェーズへの本格稼働に備えます。

2028 年 9 月期以降に関しては、当該社会実装を大きく進めるために、「ある特定の菌種や目的生産物に絞り、垂直統合型で技術・設備を蓄積するバリューチェーン横断型<sup>※4</sup>」の企業を目指してまいります。具体的には、バイオフアウンドリ事業終了後のプラットフォーム基盤を最大限に活用し、民間企業等を対象としたバイオフアウンドリサービス（菌体開発・生産プロセス最適化・スケールアップ等）を開始し、将来自社販売モデルへ繋がるようなパイプライン群を拡大させてまいります。

自社販売モデルへの展開を含めた垂直統合型バイオフアウンドリ<sup>※4</sup>の形成にかかる詳細なロードマップについては、東証スタンダード市場への市場区分変更申請とあわせて「中長期経営計画」としての開示を予定しております。



## 課題と対応策

日本において、バイオものづくりの社会実装を推進していくにあたり、現在、最も大きな課題は、受託製造事業者（以下「生産型バイオファウンドリ」という。）<sup>※5</sup>が不足していることがあげられます。既存の受託製造事業者は、遺伝子組み換え菌体を使うことができない、新しい製品の生産に必要な設備を保有していない、既存の受託案件で稼働の余剰がない等の制約が大きいことが主な理由であります。

これでは、微生物・細胞設計プラットフォーム（開発型バイオファウンドリ）<sup>※5</sup>において、社会実装に適した微生物や生産プロセスを設計したとしても、生産技術の提供や受託製造のステージに移行できず、日本におけるバイオものづくりは研究開発に留まることになり、結果、バイオものづくり産業の成長は難しい状況になることが想定されます。

こうした状況を打破するために、企業等との協業により、生産型バイオファウンドリとしての機能も加えてバイオ製品の商用生産を受託し、当該製品を販売する自社販売モデルの推進を計画立てております。当社は、垂直統合型のバイオファウンドリ企業として事業展開することで、日本におけるバイオものづくりの産業構造の改革を目指してまいります。

## 【市場区分変更申請の準備を決議した理由】

東証スタンダード市場は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す企業が、着実に成長していくための市場であります。

当社は、上述のとおり、プラットフォームの構築を中心としたステージからバイオものづくりの社会実装を進めていくという次の成長ステージに向けて、最も適した環境である東証スタンダード市場への区分変更を予定しております。2026年9月期の業績予想でもお示ししている通り、継続的な経常利益の黒字化を計画しており、東証スタンダード市場が求める「経営活動が安定かつ継続的に遂行することができる状況」を目指せる状況が整いつつあります。

当社は、バイオモノづくりのプラットフォーマーとして、研究開発による革新的な新技術の開発やバイオモノづくり事業の社会実装を通じて中長期的かつ持続的な成長を図り、さらなる社会的信用や知名度の向上につなげ、優秀な人材を確保し、株主の皆さまをはじめとして、顧客企業や取引先、従業員、地域社会などの様々なステークホルダーに対する社会的な責任を果たすことを念頭に、より高いガバナンス水準を備えた東証スタンダード市場上場によるステージアップを目指してまいります。

なお当社は、以下のように東証スタンダード市場上場の形式基準はすべて充足しております。

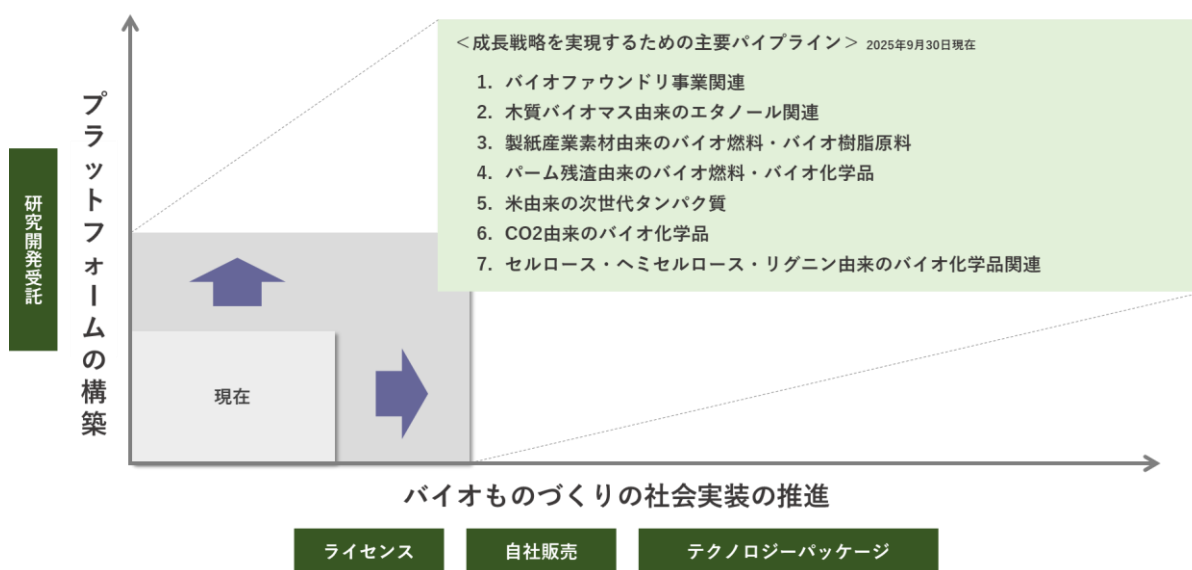
スタンダード市場上場基準	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (億円)	流通株式比率 (%)	純資産の額 (億円)	利益の額 (億円)
当社の適合状況 (基準日時点)	3,891 人	62,916 単位	25.0 億円	55.4%	21.0 億円	1.2 億円
上場基準	400 人以上	2,000 単位 以上	10 億円以上	25%以上	正であること	1 億円以上
達成状況	○	○	○	○	○	○

上表の当社の適合状況は、東証が当社の基準日（2025 年 9 月 30 日）時点で把握している当社の株券等の分布状況及び 2025 年 9 月期決算数値に基づいて算出を行ったものです。

※ 1 非開示情報



※ 2 事業計画及び成長可能性に関する資料（2025 年 11 月 14 日） P. 57 より一部抜粋

成長戦略は、研究開発受託を通じたバイオものづくりのプラットフォームの構築（縦軸）と、構築したプラットフォームを活用し、バイオものづくりの社会実装を推進（横軸）する 2 軸からなります。



※ 3 事業計画及び成長可能性に関する資料（2025 年 11 月 14 日） P. 11 より一部抜粋

経営資源は、Green Earth 研究所（GE 研）とバイオフィューズリー研究所（BF 研）の 2 拠点からなります。

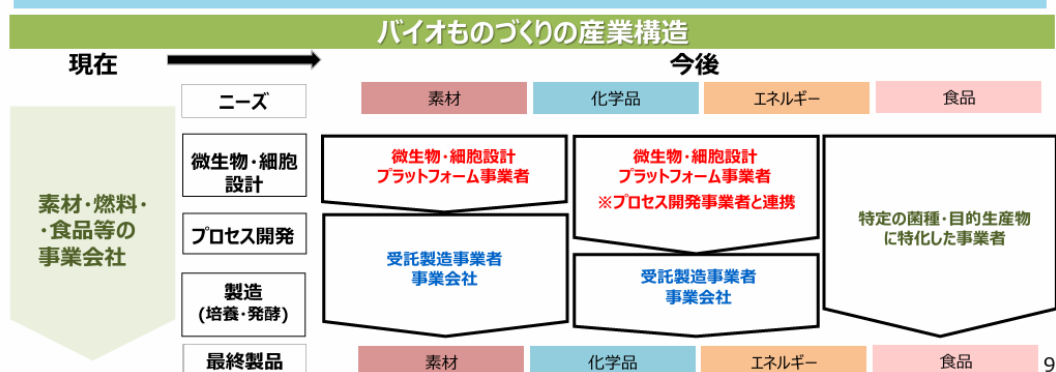
	Stage0~1 (研究段階)		Stage2 (開発段階)				Stage3 (商用化段階)				
	技術開発対象 の選定	PoC	菌体 設計・開発	生産 プロセス 開発	スケール アップ	開発結果 検討	パイロット テスト	契約条件 交渉	実機 テスト	製造販売 準備	製造 販売
	目的物質を生産できるよう 微生物の遺伝子を組換え		適切なプロセス条件 (pH、温度、嫌気好気) の選定		最適生産条件（発酵槽の大きさ、 通気、攪拌条件）の決定		生産実証とサンプル生産		商用規模のプロセスの社会実装		
 GE研	○	○	○	○	○		-		-		
 BF研	-	-	-	○	○		○		○		

※4 経済産業省 バイオ政策のアクションプラン（2024年8月）P.9より抜粋

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu\\_ryutsu/bio/pdf/20240819\\_2.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/bio/pdf/20240819_2.pdf)

## 産業構造の見通し③（ビジネスモデル）

- バイオものづくりでは、上流では微生物の開発・設計、下流では培養・発酵、エンジニアリングなどバリューチェーンに応じて専門性が全く異なる技術・設備が必要となる。特に、AIや自動化技術等を活用して微生物の高度化を図る微生物・細胞設計プラットフォーム（PF）技術やデータが付加価値の源泉。
- 一方で、培養・発酵プロセス、エンジニアリングの技術は、培養手法や目的生産物によって異なることから、バリューチェーンを横断した製造プロセスをいかに実現するかということもバイオものづくり製品の社会実装には重要。
- PF事業は、PF技術に特化して生産事業者と分業するビジネスモデルに加えて、エンジニアリングなどプロセス開発を行う企業と連携するビジネスモデルも出てきている。また、水平型のPF企業、ある特定の菌種や目的生産物に絞り、垂直統合型で技術・設備を蓄積するバリューチェーン横断型の企業も出てきている。
- 米国でも有望であったPF企業が破産申請を行う等、バイオものづくりにおける確立されたビジネスモデルは出てきていないため、それぞれの企業が強みとする技術や領域に応じてビジネスモデルを見定める必要がある。



※5 経済産業省 バイオ政策のアクションプラン（2024年8月）P.8より抜粋

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu\\_ryutsu/bio/pdf/20240819\\_2.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/bio/pdf/20240819_2.pdf)

## 産業構造の見通し②（産業構造のイメージ）

- バイオものづくりを実現するサプライチェーンの基本的なイメージは以下のとおり。
- 基盤技術や生物遺伝資源の情報がベースとなり、**キーテクノロジーを有する微生物・細胞設計プラットフォーム事業者（スタートアップが中心）が培養・発酵等の生産プロセスを担うプレイヤーと連携し、最終的には素材・燃料・食品等の事業会社（大企業が中心）が製品製造を行う。**

